

おびひろ 男女共同参画プラン 平成28年度推進状況(平成27年度対象)の概要

おびひろ男女共同参画プランについて、34の施策の方向ごとに、11の推進目標(目標値に対する達成率でaからdの4段階で判定)と事業の取組状況を踏まえ、推進状況を評価(判定はAからDの4段階評価)
 ※概要版では基本方向ごとに整理

【施策の評価結果】

評価	平成28年度		前年度(参考)	
	項目数	割合	項目数	割合
A 施策は順調に進んでいる	9	26.5%	9	26.5%
B 施策はある程度進んでいる	24	70.6%	24	70.6%
C 施策はあまり進んでいない	0	0.0%	0	0.0%
D 施策は進んでいない	1	2.9%	1	2.9%

【基本目標】

人権の尊重と男女共同参画の実現に向けた意識の改革

【基本方向】

【施策の方向】

男女平等の視点に立った教育の推進

- ①家庭における男女平等教育の推進... B
- ②学校における男女平等教育の推進... B
- ③地域における男女平等教育の推進... B

【推進目標の状況】

推進目標	基準値(基準年度) 目標値(目標年度)	判定	H27実績値 H27目標値
男女共同参画セミナー・男女共同参画講座の延開催回数(回)	57回(H13~H20) 85回(H22~H31)	a	55(10) 51(8.5)

※各年度の実績値はH22年度から各年度までの延べ件数
また、()内は各年度の件数

【主な取り組み(実績)(抜粋)】

- 女性活躍推進フォーラム(男女共同参画セミナー)・男女共同参画講座等の各種講座等の開催
- 家庭教育学級
- 学校における「いじめ・非行防止の5つの誓い」のクリアファイルの配布
- 教育相談講座の実施(いじめ防止について)

【取り組みの評価と課題】

- 学校における人権尊重、男女平等の観点に立った教育の推進に取り組んでいるほか、児童生徒による、いじめの問題などに対し主体的な活動の推進
- 啓発事業の実施や、学習機会の提供を通して家庭や地域の男女平等意識の浸透をはかってきているものの、性別による固定的な役割分担意識の解消やワーク・ライフ・バランスの普及・浸透が課題

【今後の取り組み方向】

- 家庭、地域における性別による固定的な役割分担意識の解消やワーク・ライフ・バランスの普及・浸透に向けた、各種講座や学習機会の提供
- 学校における学校教育全体を通じた人権尊重の態度の育成、教職員の研修の計画・実施 など



男女共同参画の啓発

- ①広報・啓発活動の充実... B
- ②調査研究の充実... A
- ③メディアにおける男女共同参画の推進... A

推進目標	基準値(基準年度) 目標値(目標年度)	判定	H27実績値 H27目標値
男女共同参画セミナー・男女共同参画講座の延開催回数(回)	57回(H13~H20) 85回(H22~H31)	a	55(10) 51(8.5)

※各年度の実績値はH22年度から各年度までの延べ件数
また、()内は各年度の件数

- 女性情報コーナー、男女共同参画週間パネル展、情報誌の発行、フリーペーパーへの啓発広告掲載
- 事業所雇用実態調査
- 非行の要因の恐れがある社会環境の状況把握と改善活動
- 各領域や教科における情報教育実施
- 携帯電話安全教室の実施

- 事業所雇用実態調査の結果を事業所に周知するほか、男女雇用機会均等法による雇用管理の見直し状況等の情報提供など意識啓発
- 携帯やインターネットの危険やトラブルの未然防止をはかる、携帯電話安全教室の実施
- 各種広報・啓発活動により、男女共同参画の意識向上をはかっているものの、性別による固定的な役割分担意識の解消やワーク・ライフ・バランスの普及・浸透が課題

- 性別による固定的な役割分担意識の解消に向けた取り組み
- ワーク・ライフ・バランスの普及・浸透に向けた町内会等への情報誌の配布など広報・啓発活動
- 事業所雇用実態調査や社会情勢に合わせた内容の充実、各種調査結果を基に、講座・講演会の内容充実
- スマートフォン等による非行などから青少年を守るための啓発活動など

女性の人権を尊重する認識の浸透

- ①性の尊重についての認識の浸透... B
- ②母性の重要性の認識の浸透... B

推進目標	基準値(基準年度) 目標値(目標年度)	判定	H27実績値 H27目標値
配偶者等からの暴力に係る相談件数(件)	63件(H19) 89件(H31)	a	321 77

- 性に関する健康教育、性の電話相談
- 学校における非行防止教室・薬物乱用防止教室の開催
- 薬物乱用防止の各種啓発
- 街頭指導
- 母子健康手帳交付時における禁煙指導
- 各種健診、両親・育児教室、家庭訪問の実施

- 巡回指導等における不良行為の被指導者数は低水準
- 自他の生命の大切さを実感できる児童生徒の育成
- 関連保健事業とのつながりを強化し、禁煙指導・性知識の啓発
- 母性相談や乳幼児健診で受ける相談は多様化・複雑化しており、適切な支援を行うため相談支援体制の充実が課題

- 母性相談や乳幼児健診などの相談支援体制の充実
- 道徳教育の充実による、児童生徒が自他の生命の大切さを実感できる学習課活動の推進
- 関連保健事業とのつながりの強化による、性知識の啓発 など

女性に対するあらゆる暴力の根絶

- ①女性への暴力根絶についての認識の浸透 …… B ③被害者への相談・支援体制の充実 …… A
 ②セクシュアル・ハラスメントの防止 …… B

【推進目標の状況】

推進目標	基準値(基準年度)	判定	H27実績値
	目標値(目標年度)		H27目標値
配偶者等からの暴力に係る相談件数(件)	63件(H19)	a	321
	89件(H31)		77

【主な取り組み(実績)(抜粋)】

- デートDV予防講座、DV防止講座、パネル展
- フリーペーパーにDV防止・セクハラ・パワハラ防止に係る啓発広告掲載、DVパンフレット等の配布
- 市役所におけるセクハラに関する相談窓口設置、研修時の意識啓発の実施
- 女性相談・ひとり親相談・児童虐待相談(24時間電話相談)の実施

【取り組みの評価と課題】

- ODVやデートDV予防講座の開催、DV及びデートDV予防パンフレットの配布など、DVの予防と根絶に向けた取り組みの実施
- ODV予防パンフレット等による、女性相談窓口やサポートラインの周知
- 女性相談や、ひとり親相談による自立支援に組み込みにより、児童虐待については子育てにおける虐待に至る前の早期の相談へ
- セクハラ・パワハラ各種啓発
- セクハラ対策に取り組んでいない事業所が前年より減少
- ODVの発生そのものの減少のため、人権意識のさらなる浸透が課題

【今後の取り組み方向】

- ODV予防講座の充実、パネル展・講座の開催など啓発強化をすすめる
- ODV被害者の負担軽減のため、庁内関係各課の連携の強化
- 母子家庭等の自立を支援するための、母子・父子自立支援員を配置した相談窓口の周知と、各種支援制度の周知 など

さまざまな分野への男女共同参画の促進

政策・方針決定過程への女性の参画促進

- ①審議会等への女性の参画促進 …… D ③農業経営活動への女性の参画支援 …… B
 ②方針決定過程における女性の参画の促進 …… B

推進目標	基準値(基準年度)	判定	H27実績値
	目標値(目標年度)		H27目標値
審議会等への女性の参画率(%)	31.5%(H19)	d	33.0
	40.0%(H31)		36.8

- 審議会等への女性の登用促進を各課へ周知・啓発
- 女性人材バンクによる女性人材情報提供
- 事業所雇用実態調査
- 市職員の管理職の女性割合(11.5%)
- 各種研修会、農業者グループ活動助成事業、農産物小規模加工研究会
- 人・農地プラン検討会(委員5人中2人女性)

- 審議会等への女性登用促進について、周知・啓発を実施
- 女性人材バンクの登録者数及び活用事例が少ない
- 審議会等への女性の参画率が前年度より改善したが、目標値を下回る
- 事業所雇用実態調査による男女共同参画の意識啓発の実施
- 市女性職員の職域拡大・管理職登用に取り組んでいる
- 人・農地プラン検討会での女性委員の参画や各種研修会に女性が参加
- 専門分野における女性委員の登用が課題

- 審議会等への女性登用促進において、職指定や団体推薦による場合に女性の推薦の協力を依頼、女性人材バンクの登録情報の充実・活用を推進
- 市職員について、女性職員のさらなる職域の拡大や管理職登用の取り組み
- 農業経営活動への積極的な参画に向けた働きかけ など

地域社会への男女共同参画の促進

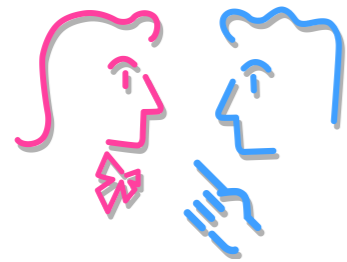
- ①社会活動への参加促進 …… A ④国際交流・国際協力の促進 …… A
 ②ボランティア活動の促進 …… A ⑤防災分野における男女共同参画の推進 …… B
 ③地域リーダーの養成 …… B ⑥まちづくりにおける男女共同参画の促進 …… B

推進目標	基準値(基準年度)	判定	H27実績値
	目標値(目標年度)		H27目標値
審議会等への女性の参画率(%)	31.5%(H19)	d	33.0
	40.0%(H31)		36.8

- 子育て世代などが利用しやすい公共施設的环境づくり(ベビーシート、託児室、施設の修繕等)
- 子どもの居場所づくり事業、ボランティア養成講座
- 男女共同参画推進員活動・情報誌の町内会回覧
- 国際姉妹都市・国際友好都市との交流
- 男女共同参画に関する国際的な情報の収集・提供
- 男女のニーズの違いに応じた防災啓発の実施
- 市民提案型協働のまちづくり支援事業

- 子育て世代などが利用しやすい公共施設的环境づくり
- 障害福祉の活動拠点(市民活動プラザ六中)の利用増
- 子どもの居場所づくり事業の地域住民等のボランティア団体による企画・運営
- 男女共同参画推進員の登録者数一定程度維持
- 国際理解推進・交際交流事業の地域住民のニーズを意識した企画等
- 男女のプライバシーの配慮や男女のニーズの違いに応じた防災啓発
- 市民提案型協働のまちづくり支援事業の応募件数が一定程度で推移、女性ならではの提案あり
- 子供の居場所づくり事業の担い手となるボランティアを増やすことが課題

- 子育て世代をはじめ、利用者からの意見を踏まえた公共施設的环境づくり
- 男女共同参画推進員の増に向けた様々な機会を通じた呼びかけ・活動内容の充実
- 地域リーダーの養成に向けた各種講座を通じた女性のエンパワメント
- 森の交流館・十勝を活用した日常的な交流の促進
- 防災・減災指針に基づいた防災分野の女性の参画の取り組みや女性が地域のリーダーを担えるような体制づくりの検討
- 市民協働のまちづくり支援事業において、男女共同参画の視点にたった提案が多く集まるように努める



男女がともに働きやすい環境づくり

男女がともに働くための環境整備

- ①ワーク・ライフ・バランスの普及・浸透 …… B
- ②育児支援体制の充実 …… B
- ③家庭生活への男女共同参画の促進 …… B

【推進目標の状況】

推進目標	基準値(基準年度)	判定	H27実績値
	目標値(目標年度)		H27目標値
育児休業制度を規定している事業所の割合(%)	25.2%(H19)	a	48.7
	31.0%(H31)		28.6

【主な取り組み(実績)(抜粋)】

- 女性活躍推進フォーラム・講座の開催、情報誌の発行、ワーク・ライフ・バランスに係る啓発資料等の配布、フリーペーパーにワーク・ライフ・バランス啓発広告掲載
- 子育て応援事業所登録制度、子育て応援事業所促進奨励金
- 低年齢児・延長・夜間・病後児・休日・一時保育、ショートステイ
- 放課後児童対策(児童保育センター、子どもの居場所づくり事業等)
- ひとり親家庭等日常生活支援事業
- 地域子育て支援センター、子育て応援ボランティア、先輩ママさんアドバイザー
- 親子料理教室、男の料理教室、両親教室、サンデーファミリー事業、「フードバレーとから」20歳からのバランスご飯教室

【取り組みの評価と課題】

- 育児休業制度の普及と子育てしやすい環境整備の推進のため、子育て応援事業所促進奨励金の周知、利用促進
- 延長・休日・一時保育など多様なニーズに対応した保育サービスの充実
- 保育所での保育サービスの充実や受け入れ可能人数の拡大
- 両親教室、男の料理教室、親子料理教室などで父親や男性の家事・育児参加を促す機会となっている
- 子育て応援事業所の登録件数が増加しているものの、規模の小さい事業所ほど、育児休業制度の導入が進んでいない

【今後の取り組み方向】

- 子育て応援事業所促進奨励金の周知、利用促進
- 働きやすい環境づくりに向けたセミナー・講座等の実施によるワーク・ライフ・バランスの普及・浸透
- ファミリーサポートセンター事業の充実・子育て応援ボランティア登録数拡大に向けた事業周知 など

就労における男女平等の促進

- ①男女の均等な雇用と待遇の確保 …… B
- ②職場における男女平等の促進 …… B

推進目標	基準値(基準年度)	判定	H27実績値
	目標値(目標年度)		H27目標値
育児休業制度を規定している事業所の割合(%)	25.2%(H19)	a	48.7
	31.0%(H31)		28.6

- 事業所雇用実態調査
- ワーク・ライフ・バランス及びセクハラ・パワハラ防止に係る啓発資料等の配布、フリーペーパーにワーク・ライフ・バランス及びセクハラ・パワハラ防止啓発広告掲載
- 労働相談
- 農業関係各種研修会への女性参加

- セクハラ・パワハラについては周知・啓発に努めているが、セクハラ対策に取り組んでいない事業所が少なくない
- 労働相談窓口での相談対応
- 農業経営の女性参加促進としての家族協定締結促進
- 育児・介護休業法等の普及・啓発をはかるため、啓発資料等の送付や啓発広告の掲載、子育て応援事業所促進奨励金の周知に努め、利用促進に取り組んでいるが、規模の小さい事業所などでの育児休業制度の導入が進んでいない

- 事業所雇用実態調査の実施による意識啓発を継続
- セクハラ・パワハラについて市HPでの情報提供、講座の開催などによる防止啓発
- 子育て応援事業所促進奨励金の利用促進
- 農村地区における家族経営協定締結の促進 など

就業機会の促進

- ①就業支援体制の充実 …… B
- ②雇用・機会の情報収集・提供 …… B
- ③女性の再チャレンジ支援 …… A

推進目標	基準値(基準年度)	判定	H27実績値
	目標値(目標年度)		H27目標値
母子家庭等自立支援制度利用者の就労率(%)	67.3%(H18-20)	a	74.3
	72.0%(H31)		70.0

- 事業所雇用実態調査
- おびひろ・とから創業・起業支援フェアの開催
- 農業関係各種研修会等の実施、農業者グループ活動助成事業
- 社会参画支援講座の開催
- 職業能力開発協会への支援
- 人材育成事業補助金
- ひとり親家庭への就業支援

- おびひろ・とから創業・起業支援フェアで情報提供・相談等
- ハローワークなどの関係機関と連携し、求職者支援制度の情報提供、職業訓練に係る情報の収集・提供
- 女性の起業・スキルアップに関する講座の開催
- 農業技術、経営技術向上のための各種研修会、農業者グループ活動助成事業の実施
- 人材育成事業補助金による経営者や社員の資質向上
- ひとり親家庭の父母の就業支援
- 事業化を促進するための創業・起業支援策の仕組みの充実が課題

- 事業化を促進するための創業・起業支援策の仕組みの充実
- 再就業の促進をはかるため、関係機関と連携して情報の収集・提供
- 社会参画支援講座により、女性の就業意識の向上、能力開発
- 関係機関の支援制度の周知や、市の支援制度の実施による、ひとり親家庭の自立支援
- 農業技術、経営技術向上のための研修会の充実やHP等による就業情報の提供 など



多様な生き方を実現する環境づくり

母子保健の充実

- ①保健相談や指導体制の充実 … A
- ②保健・健康診査の充実 … B

【推進目標の状況】

推進目標	基準値(基準年度)	判定	H27実績値
	目標値(目標年度)		H27目標値
乳児家庭への訪問率(%)	37.6%(H19)	a	95.7
	85.0%(H31)		79.0

【主な取り組み(実績)(抜粋)】

- 各種検診・健康診査、母性相談室、両親・育児教室、家庭訪問、歯科保健指導の実施
- 健康教育の実施

【取り組みの評価と課題】

- 乳児家庭への訪問率が目標値を上回る
- 妊婦・乳幼児健診等による母子の健康保持増進や相談支援の実施
- がん検診の受診環境整備や託児付検診の導入等による各種検診・健康診査の目標を上回る受診率
- 身近な支援者の不在や、育児不安が強い家庭などの増加による、支援が必要な親子の増加が課題

【今後の取り組み方向】

- 乳児家庭への訪問体制の充実
- 母子の健康の保持・増進のため保健指導の充実
- 各種検診の託児付検診など受診環境を整備するとともに、受診率向上に向けた個別勧奨(コール・リコール) など

健康づくりの推進

- ①健康づくりの推進 … A

推進目標	基準値(基準年度)	判定	H27実績値
	目標値(目標年度)		H27目標値
健康相談の相談者数(人)	489人(H19)	a	492
	増加(H31)		490

- 出前健康講座の実施
- 健康相談、栄養相談
- 各種検診・健康診査、母性相談室、性の電話相談

- 出前健康講座による団体・個人の健康づくりの自主的な取り組みへの支援・相談
- 健康相談における相談状況に応じた個々の関係機関の紹介・支援
- 母子の健康保持増進や乳幼児に関する様々な相談支援
- 母性相談室の相談支援体制の充実が課題

- 健康相談の内容等の工夫による周知、自殺対策事業の積極的周知や関係機関との連携などによる支援の充実
- 母性相談室などの相談支援体制の充実 など

安心できる介護環境の整備

- ①介護の支援体制の充実 … B
- ②高齢者や障害者に対する社会参画・自立支援 … B

推進目標	基準値(基準年度)	判定	H27実績値
	目標値(目標年度)		H27目標値
介護予防事業の参加者のうち、評価が向上・維持できた人の割合(%)	92.3%(H19)	c	89.5
	95.0%(H31)		95.0
障害者雇用率を達成した企業の割合(%)	43.8%(H19)	a	48.7
	50.0%(H31)		47.9

- 日常生活支援サービス実施
- 介護制度の安定した運営、介護サービス提供
- 総合相談窓口の設置、高齢者在宅サービス事業、認知症サポーター養成講座の実施・認知症家族の集い・茶話会
- 地域包括支援センターの設置、介護予防一次予防事業・二次予防事業の実施
- 老人クラブ、友愛訪問活動
- 高齢者バス無料乗車証交付
- 障害者の雇用促進フェア共催
- 福祉の広場、手話・要約筆記通訳者の派遣、障害者就労支援施設等からの優先調達、市役所職場体験実習
- UD住宅建設資金貸付、住宅改造補助、アドバイザー制度

- 障害者が自立した生活を営むための相談支援、各種福祉サービスの提供、個別支援の拡充
- 在宅サービスや地域密着型の施設サービスの充実、介護予防事業への参加拡大
- 地域包括支援センターと連携した相談対応、認知症サポーター養成講座、きつきネットワークなどによる地域の見守り体制の充実、徘徊高齢者等SOSネットワークの設置
- 高齢者おでかけサポートバス事業
- シルバー人材センターやハローワークとの連携により、高齢者の就業機会の確保や障害者雇用の促進
- 障害者雇用者数は過去最多
- UD住宅の理解がすすむものの、新築・増改築の貸付は利用の低下が課題

- 障害者の自立支援を行う相談支援専門員の資質向上
- 高齢者が地域で安心して暮らすための社会全体の仕組みづくりの推進
- 高齢者のニーズに的確に対応した生きがいづくりへの取り組み
- 障害者差別解消支援地域協議会の機能を持った組織の立ち上げ
- UD住宅の新築・増改築の貸付の利用が低下しているため、周知による利用の促進 など



生涯学習の推進

- ①学習機会や学習情報の提供 … B

推進目標	基準値(基準年度)	判定	H27実績値
	目標値(目標年度)		H27目標値
帯広市教育委員会が開催する講座等の参加者数(人)	22,590人(H19)	a	37,542
	23,000人(H31)		23,000
地域の指導者の登録者数(人)	138人(H19)	d	126
	190人(H31)		170

- 学習・文化・スポーツ活動などの各種教室・講座の開催
- 指導者、団体情報のHPへの掲載
- 生涯学習情報誌の発行
- 地域特色を活かした学習の場の提供、農業者グループ活動助成事業
- 優れた芸術・文化の鑑賞機会の提供

- 家庭教育学級での乳幼児学級・小学学級の減少
- 市民大学講座・道民カレッジ講座と連携した男女共同参画講座の開催
- 子育て世代や障害のある方も参加できる学習機会の提供
- 農業技術センターを地域特色を活かした学習の場として提供、農産物小規模加工研究会などへの支援
- 鑑賞事業の入場者数、文化施設利用者数は増加しているが、芸術・文化に関する情報が市民に十分に届いていないことが課題

- 家庭教育学級事業の実態に対応した学級体制の整備
- 関係団体等と連携した効果的な男女共同参画講座等の開催
- 多様化する学習ニーズに対応した魅力ある講座の企画・運営
- 農業技術センターを地域特色を活かした学習の場として提供
- 芸術・文化に関する情報発信の検討 など